

令和6年度 市営住宅入居者募集案内

随時募集（令和7年3月）

市営住宅の入居者を次のとおり募集します。

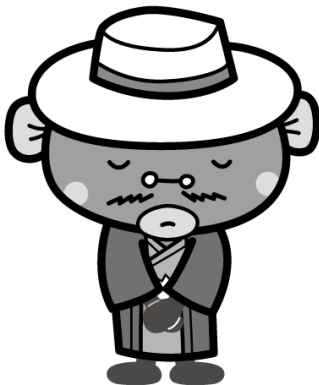
○募集戸数 1戸

○募集期間 令和7年3月3日（月曜日）から先着順

○受付場所 我孫子市役所 建築住宅課 （東別館1階）

（注意）行政サービスセンター及び郵送での受付はできません。

○入居時期 資格要件を満たしている場合、受付から2ヶ月程度



〈問い合わせ先〉

我孫子市役所建築住宅課

市営住宅係

電話 04-7185-1672

令和6年度（随時募集：令和7年3月）市営住宅入居者募集内容 ※家賃は入居者の収入に応じて変動します。

団地名	所在地	住宅種別	タイプ	間取り	戸数	階数	家賃月額		駐車場（月額）	交通の便	竣工年度	前回応募 倍率
日秀団地	日秀132	一般住宅	3K (单身可)	6/4.5/3/K	1	4階	9,400円	から	なし	JR湖北駅から 徒歩約20分	昭和46年	0.0
							18,500円					

申込できるのは、1 団地 1 タイプのみとなります。階数の指定はできません。

※家賃のほかに共益費（自治会等が徴収するもの）がかかります。

令和6年度（随時募集：令和7年3月）
市営住宅空家（間取）

団地名称 日秀団地

募集戸数：1戸（4階） 単身者可

所在地：日秀132

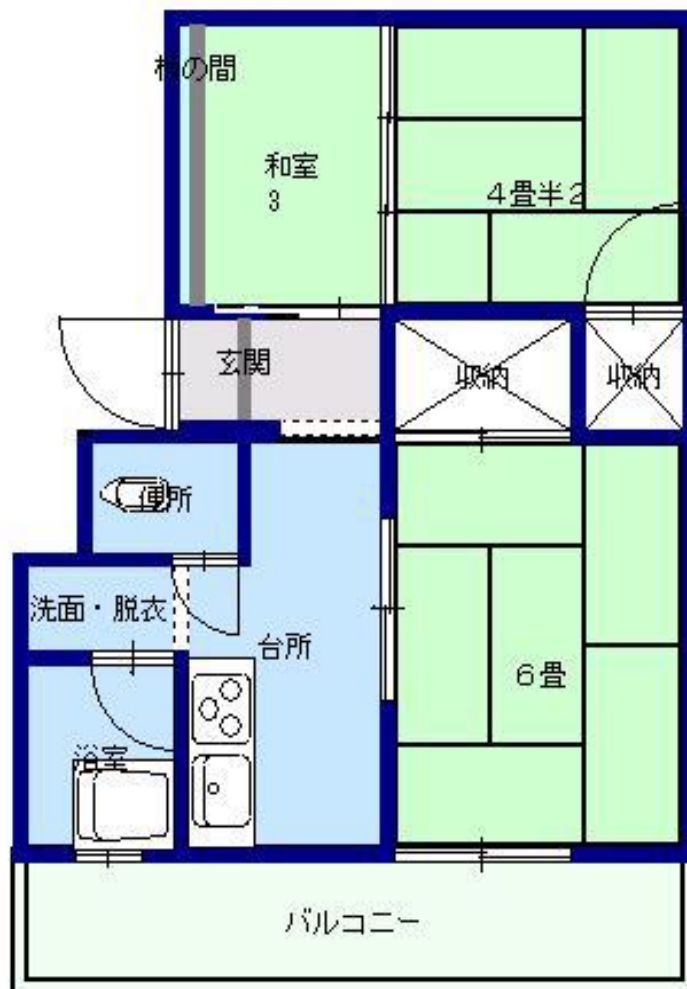
最寄駅：湖北駅から徒歩20分

駐車場：なし

間取：3K（6/4.5/3/K）

専有面積：40.9㎡

構造：RC



～お申込み前に必ずお読みください～

- ◎ 随時募集では、定期募集(年 2 回程度)で応募のなかった等の理由により空室となっている市営住宅について、先着順で入居申込を受け付けています。
- ◎ 市営住宅の定期募集と同時申込はできません。
- ◎ 入居申込書は、建築住宅課窓口(市役所東別館1階)での配付および市ホームページにて掲載します。
- ◎ 入居申込の受付は、建築住宅課窓口に持参するものとし、行政サービスセンター及び郵送での受付はできません。
- ◎ 市営住宅の申込みについては、収入基準をはじめ、様々な制限があります。
- ◎ 随時募集における市営住宅の入居決定は、先着順で資格を審査し決定します。
- ◎ 初期費用として敷金(初回家賃の3か月分)を徴収します。駐車場を使用する場合も保証金(駐車場使用料の3か月分)を徴収します。
- ◎ エアコン、ガスコンロ、各居室の照明器具、その他家具・家電の設置はありません。
- ◎ 動物等の飼育はできません。(介助犬、盲導犬は除く)
- ◎ 各団地には自治会等があり、役員が順番に回ってきます。また、入居者による団地共用部分の定期的な清掃(草刈り等)があります。
- ◎ 市営住宅を退去する際は、次の費用が発生します。
 - ・畳の表替え及び襖の張替え ※入居の期間にかかわらず
 - ・室内の清掃 ※業者に依頼する場合
 - ・水栓のパッキンや電球などの消耗品の交換
 - ・その他、市が指摘した修繕箇所
- ◎ 次に該当する場合、入居後に明渡し(退去)請求の対象となります。
 - ・不正の行為によって入居したとき。
 - ・家賃を3月以上滞納したとき。
 - ・暴力団員であることが判明したとき。
 - ・その他、我孫子市営住宅の設置及び管理に関する条例第 35 条第 1 項に該当したとき。

申込から入居まで

1. 申 込（建築住宅課窓口）



2. 入居審査（書類審査・実態調査等）



3. 入居決定通知 後日発送（お申込みから1週間程度）



4. 入居説明（入居決定通知後に日程を調整します。）



5. 入居手続き

（入居許可書、必要書類の提出、敷金の納付など）



6. 入居（お申込みから2カ月程度を予定）

申込資格（次の①～⑥すべて満たしている方）

- ① 世帯の収入が、月収額 15 万 8 千円以下、裁量世帯(※1)は 21 万 4 千円以下であること
- ② 我孫子市内に住所又は勤務場所を有する方
- ③ 住宅に困っていることが明らかな方
- ④ 市税(市・県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税)を滞納していない方
- ⑤ 現に同居し又は同居しようとする親族があること。単身者の場合は、次のいずれかに該当していること。(ただし、常時介護を必要とする方で、市営住宅の居宅において、介護を受けることができず、又は受けることが困難である方は除きます。)
 - ・ 60歳以上の方
 - ・ 身体障害者手帳1級～4級の交付を受けている方
 - ・ 精神障害者保健福祉手帳1級～3級の交付を受けている方
 - ・ 知的障害者で療育手帳④、④の1、④の2、Aの1、Aの2、Bの1、Bの2の交付を受けている方
 - ・ 戦傷病者手帳の交付を受けている方
 - ・ 原子爆弾被爆者の認定を受けている方
 - ・ 生活保護法による保護を受けている方、又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく支援給付を受けている方
 - ・ 海外からの引揚者で5年を経過していない方
 - ・ ハンセン病で療養所にいた方
 - ・ 配偶者等から暴力被害を受けている方で、保護施設等で保護等を受けた後5年以内の方、又は配偶者に対し裁判所から接近禁止命令等が出された後5年以内の方
- ⑥ 申込者(同居者を含む)が、暴力団員ではないこと

(※1)裁量世帯とは次に掲げる世帯です。

	該当要件
高齢者世帯	入居を申込み方が 60 歳以上で、同居しようとする親族の方全員が「60 歳以上又は 18 歳未満」である場合(60 歳以上の単身者も該当)
障害者世帯	入居を申込み方又は、同居しようとする親族のいずれかが、障害者である場合(以下の条件の方) 1. 身体障害者手帳の交付を受けている 1 級から 4 級までの身体障害者の方 2. 精神障害者手帳の交付を受けている 1 級から 3 級までの精神障害者の方 3. 2 に規定する精神障害に相当する程度の知的障害者
子育て世帯	同居者に小学校就学の始期に達するまでの子がいる場合

※その他、戦傷病者世帯、被爆者世帯、海外引揚者世帯、ハンセン病療養所入所者等世帯が該当します。詳細はお問い合わせください。

注意事項

- ・ 申込者(同居者を含む)が、家屋所有者(登記簿上の所有名義人又は共有名義人)及び公営住宅の入居者である場合は、原則として申込みはできません。ただし、次のいずれかに該当する場合には、申込みができる場合があります。
 - ① 競売等により自家所有者でなくなる方、又は現在自家所有であるが、家を売りに出しており、申込み時点で所有権移転の確認のとれる証明を提出できる方。
 - ② 公営住宅の入居者で住宅困窮要件(現在の住宅が世帯人員に比べ著しく狭い場合や、家賃が収入に比べて著しく高い場合等)に該当している方。
- ・ 家族を不自然に分割(夫婦の別居、兄弟姉妹のみ等)、又は統合(孫と祖父母、甥と姪、おじとお婆の同居等)した申込みはできません。
- ・ 申込書の希望団地については、1団地 1 タイプのみ記載してください。
- ・ 申込み後は、出産・死亡以外、入居しようとする人の増減は原則として認めません。
- ・ 婚約者は入居許可日までに婚姻をする旨の証明書を提出してください。
- ・ 現在離婚協議又は調停中の場合は、申込み時点で離婚した旨の証明等がない限り申込みはできません。

失格事項

- ・ 申込(入居)資格要件に欠けるとき。
- ・ 申込書に不正の記載があったとき。
- ・ 入居許可時点で同居者等の人員が変わり資格要件に欠けるとき。
- ・ 入居許可後、決められた日までに入居の手続きを行わなかったとき。

収入金額算定

○入居世帯全員の前年の所得額(給与所得者の場合は給与所得控除後の金額)

	金 額
申込者の所得	
同居親族の所得 1	
同居親族の所得 2	
所得額合計	

※ 収入金額の算出方法は、入居世帯全員の前年の所得税法における所得金額の合計から、公営住宅法における控除額の合計を控除した金額を12で割った金額。

※ 裁量階層とは、高齢者世帯・障害者世帯・子育て世帯等です。

○公営住宅法の控除額

項 目	控 除 額	人数	控 除 額
基礎控除(給与等に係る雑所得を有する人)	一人につき10万円以内		
同居親族及び遠隔地扶養親族(申込み者を除く)	一人につき38万円		
老人の扶養親族(70歳以上)	一人につき10万円		
特定扶養親族(16歳以上23歳未満)	一人につき25万円		
障害者(一般)	一人につき27万円		
特別障害者(1・2級)	一人につき40万円		
寡婦	一人につき27万円以内		
ひとり親	一人につき35万円以内		
控 除 額 合 計			

○月収額の計算

$$\left(\begin{array}{c} \text{所得金額合計} \\ \boxed{} \end{array} - \begin{array}{c} \text{控除額合計} \\ \boxed{} \end{array} \right) \div 12 = \begin{array}{c} \text{月収額} \\ \boxed{} \end{array}$$

158,000 円以下であること
(裁量階層は 214,000 円以下)

【収入基準早見表:給与収入の場合(前年1年間の総収入金額)】

	単身者	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯
原則階層	2,967,999 円以下	3,511,999 円以下	3,995,999 円以下	4,471,999 円以下	4,947,999 円以下
裁量階層	3,887,999 円以下	4,363,999 円以下	4,835,999 円以下	5,311,999 円以下	5,787,999 円以下

【収入分位】

分位	収入月額(円)
I	0～ 104,000
II	104,001～ 123,000
III	123,001～ 139,000
IV	139,001～ 158,000
V	158,001～ 186,000
VI	186,001～ 214,000

市営住宅入居申込みに必要な書類（申込回数 回目）

※次の同意可と記載があるものについて、市営住宅入居申込書（様式第1号）裏面の同意書に署名がある方は、当該書類を省略可能です。

☐		市営住宅入居申込書（様式第1号）
☐		市営住宅入居調書（様式第2号）
☐	同意可	入居予定者全員の住民票の写し（続柄・本籍・筆頭者記載のもの）
☐	所得を証明する書類 ※ 次のいずれかを必ず添付のこと	
	同意可	① 直近の課税（非課税）証明書（前年分の所得と控除額が記載してあるもの）
		② 就職・転職等により前年から収入状況が変化した方は、給与支払い証明書、給与見込証明書（様式第3号）
	同意可	③ 生活保護世帯は、生活保護受給証明書

該当する場合は以下の書類の添付が必要です

☐		現在住んでいる住宅の賃貸借契約書（写）
☐		我孫子市に勤務場所を有することが確認できる書類
☐		遠隔地扶養者がいる場合は、事実を証明するもの
☐	同意可	障害のある方は、手帳又は介護保険被保険者証等（写）
☐		婚約中の方は、婚約証明書（市営住宅入居調書裏面）
☐		入居日までに出産予定の方は、母子手帳（写）
☐		ひとり親の方は、戸籍謄本
☐		児童扶養手当を受給している方は、児童扶養手当証書（写）
☐		我孫子市パートナーシップ・ファミリーシップ届出受理証明カード（写）
☐		配偶者等から暴力被害（DV）を受けている方は、その事実を証明する書類等（女性サポートセンター発行の一時保護証明や裁判所発行の証明書等）

様式第 1 号（第 2 条第 1 項関係）

（表）

我孫子市長あて

受付番号	一般 身障
------	----------

市 営 住 宅 入 居 申 込 書

年 月 日

申 込 者	〒 住所	希望団地 タイプ別 (○で囲む)	団地 2 D K 3 K 3 D K
	氏名	連絡先	自宅(携帯) 勤務先

区 分	氏 名	続 柄	生年月日	年 齢	職 業 又 は 勤 務 先	収 入 区 分 (○で囲む)	年 間 総 収 入 金 額
	個 人 番 号						
申 込 者 及 び 同 居 し よ う と す る 者		本 人				給与 事業 年金 その他	円
						給与 事業 年金 その他	円
						給与 事業 年金 その他	円
						給与 事業 年金 その他	円
遠 隔 地 扶 養 親 族						給与 事業 年金 その他	円
						給与 事業 年金 その他	円

私は、市営住宅に入居したいので、我孫子市営住宅の設置及び管理に関する条例第 8 条及び我孫子市営住宅の設置及び管理に関する条例施行規則第 2 条第 1 項の規定により入居の申込みをします。

なお、上記の申込内容と事実が相違しているときは、入居資格がないとされても異議ありません。

また、私又は同居しようとする者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員でないことを誓約します。

申込者氏名

添付書類（裏面の同意書に署名し、市が保有する公簿等により確認できる場合は、1、2、4、5（療育手帳を除く。）及び7の書類の添付を省略することができます。）

- ☐ 1 申込者及び同居しようとする者に係る世帯全員の住民票の写し
- ☐ 2 所得証明書、課税（非課税）証明書、源泉徴収票その他所得を証明する書類
- ☐ 3 年の中途中で就職した者又は年の当初に勤務先を変更した者にあつては、給与（給与見込）証明書（様式第 3 号）
- ☐ 4 生活保護世帯にあつては、生活保護受給証明書
- ☐ 5 障害のある方にあつては、身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の写し
- ☐ 6 児童扶養手当を受給している場合は、児童扶養手当証書の写し
- ☐ 7 市税を滞納していないことを証する書類

(裏)
同意書

私は、我孫子市が市営住宅の管理に関する事務（入居の申込みに係る事実についての審査、家賃の決定等）を行うに当たり必要な私の情報について、市が保有する公簿等により確認することに同意します。

同 意 者	住 所	
	生 年 月 日	
	ふ り が な 氏 名	
	申 込 者 と の 続 柄	本人
同 意 者	住 所	
	生 年 月 日	
	ふ り が な 氏 名	
	申 込 者 と の 続 柄	
同 意 者	住 所	
	生 年 月 日	
	ふ り が な 氏 名	
	申 込 者 と の 続 柄	
同 意 者	住 所	
	生 年 月 日	
	ふ り が な 氏 名	
	申 込 者 と の 続 柄	
同 意 者	住 所	
	生 年 月 日	
	ふ り が な 氏 名	
	申 込 者 と の 続 柄	

備考

- 1 同意書に記載する内容に同意する者は、当該同意書の氏名欄に自ら署名してください。（法定代理人による同意を除く。）
- 2 同意が必要な者の数が署名欄より多い場合は、欄外に記載してください。

様式第2号（第2条第1項関係）

(表)

市 營 住 宅 入 居 調 書

年 月 日

[illegible]

(裏)

現住所	アパート・マンション名	部屋番号 号室
現在の住居の間取図		
部屋名称も記載してください。(例 玄関、居間、和室(○畳)、洋室(○畳)、台所、便所、押入等)		

証 明 欄

※立退要求がある場合のみ記入

住宅の立退を要求していることを証明します。	貸主	住所 年 月 日
立退期限 年 月 日		氏名 印

※婚姻予定の方のみ記入

夫	住所	妻	住所
	氏名		氏名
両者は、入籍予定であることを証明します。		証明者	住所 年 月 日
両者との関係 () 入籍予定日 年 月 日			氏名 印

給与（給与見込）証明書

雇用等の期間			受給者氏名		
支払年月	給料	諸手当等	内訳（扶養手当、住居手当、時間外手当、賞与	通勤手当	合計
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
合 計					

上記の通り相違ないことを証明します。

【注意】

※この証明書は、過去1年間の毎月の収入につき記入すること。

※1年に満たない場合は収入のあった日から向こう1年間の見込みを記入すること。

年 月 日

所在地
名称
代表者名
電話

